

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ディー・ディー・エス

(E02104)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
(1) 【株式の総数等】	16
① 【株式の総数】	16
② 【発行済株式】	16
(2) 【新株予約権等の状況】	17
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	18
(4) 【ライツプランの内容】	18
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	19
(6) 【所有者別状況】	20
(7) 【大株主の状況】	21
(8) 【議決権の状況】	21
① 【発行済株式】	21
② 【自己株式等】	21
(9) 【ストックオプション制度の内容】	22

2	【自己株式の取得等の状況】	23
	【株式の種類等】	23
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	23
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	23
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	23
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	23
3	【配当政策】	23
4	【株価の推移】	23
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	23
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	23
5	【役員の状況】	24
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
	(2) 【監査報酬の内容等】	30
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	30
	② 【その他重要な報酬の内容】	30
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	30
	④ 【監査報酬の決定方針】	30
第5	【経理の状況】	31
1	【連結財務諸表等】	32
	(1) 【連結財務諸表】	32
	① 【連結貸借対照表】	32
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	34
	【連結損益計算書】	34
	【連結包括利益計算書】	35
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	36
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	38
	【注記事項】	39
	【セグメント情報】	57
	【関連情報】	58
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	59
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	59
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	59
	【関連当事者情報】	60
	⑤ 【連結附属明細表】	63
	【社債明細表】	63
	【借入金等明細表】	63
	(2) 【その他】	63
2	【財務諸表等】	64

(1) 【財務諸表】	64
① 【貸借対照表】	64
② 【損益計算書】	66
【売上原価明細書】	67
③ 【株主資本等変動計算書】	68
【注記事項】	70
④ 【附属明細表】	75
【有形固定資産等明細表】	75
【引当金明細表】	75
(2) 【主な資産及び負債の内容】	75
(3) 【その他】	75
第6 【提出会社の株式事務の概要】	76
第7 【提出会社の参考情報】	77
1 【提出会社の親会社等の情報】	77
2 【その他の参考情報】	77
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	78
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年3月28日
【事業年度】	第21期（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社 ディー・ディー・エス
【英訳名】	DDS, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三吉野 健滋
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区丸の内三丁目6番41号
【電話番号】	(052) 955-6600 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事業支援本部長 貞方 渉
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区丸の内三丁目6番41号
【電話番号】	(052) 955-6600 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事業支援本部長 貞方 渉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	519,068	628,367	530,001	611,623	605,655
経常利益及び経常損失(△) (千円)	△90,322	58,696	△257,212	△192,387	△513,160
当期純損失(△) (千円)	△8,451	△43,382	△296,934	△100,984	△550,100
包括利益 (千円)	△14,797	△70,281	△328,438	△180,462	△527,560
純資産額 (千円)	14,503	121,277	637,693	1,701,591	1,354,602
総資産額 (千円)	1,586,581	1,895,823	1,981,353	2,248,937	2,179,862
1株当たり純資産額 (円)	55.86	3.06	17.41	46.52	33.67
1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△32.55	△1.60	△9.44	△3.04	△15.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	0.3	5.0	28.3	69.7	55.4
自己資本利益率 (%)	△70.7	△86.9	△90.6	△9.5	△39.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	44,020	△6,396	△42,135	△321,290	△806,465
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△22,948	△318,630	△12,397	△145,274	75,158
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△18,648	386,296	400,408	496,259	382,568
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	17,298	78,444	427,197	454,506	107,264
従業員数 (人)	35	33	34	39	41
(外、平均臨時雇用者数)	(2)	(2)	(5)	(13)	(15)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第17期、第18期、第19期、第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第17期、第18期、第19期、第20期及び第21期の株価収益率は当期純損失となったため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	517,202	629,148	527,203	591,883	605,655
経常損失(△) (千円)	△74,536	△12,919	△305,169	△245,203	△488,821
当期純損失(△) (千円)	△30,140	△114,998	△344,891	△153,800	△525,761
資本金 (千円)	1,714,720	1,795,213	2,191,938	2,785,375	2,869,536
発行済株式総数 (株)	259,657	311,588	321,753	33,675,300	35,859,300
純資産額 (千円)	19,351	108,863	658,170	1,705,352	1,358,360
総資産額 (千円)	1,554,490	1,859,045	1,974,870	2,240,787	2,165,258
1株当たり純資産額 (円)	74.53	2.65	18.04	46.63	33.78
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△116.08	△4.23	△10.96	△4.63	△15.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	0.6	4.5	29.4	70.1	55.9
自己資本利益率 (%)	△209.6	△249.3	△103.9	△14.3	△37.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	34	32	33	38	40
(外、平均臨時雇用者数)	(2)	(2)	(5)	(13)	(15)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第17期、第18期、第19期、第20期及び第21期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第17期、第18期、第19期、第20期及び第21期の株価収益率は当期純損失となったため記載しておりません。

2 【沿革】

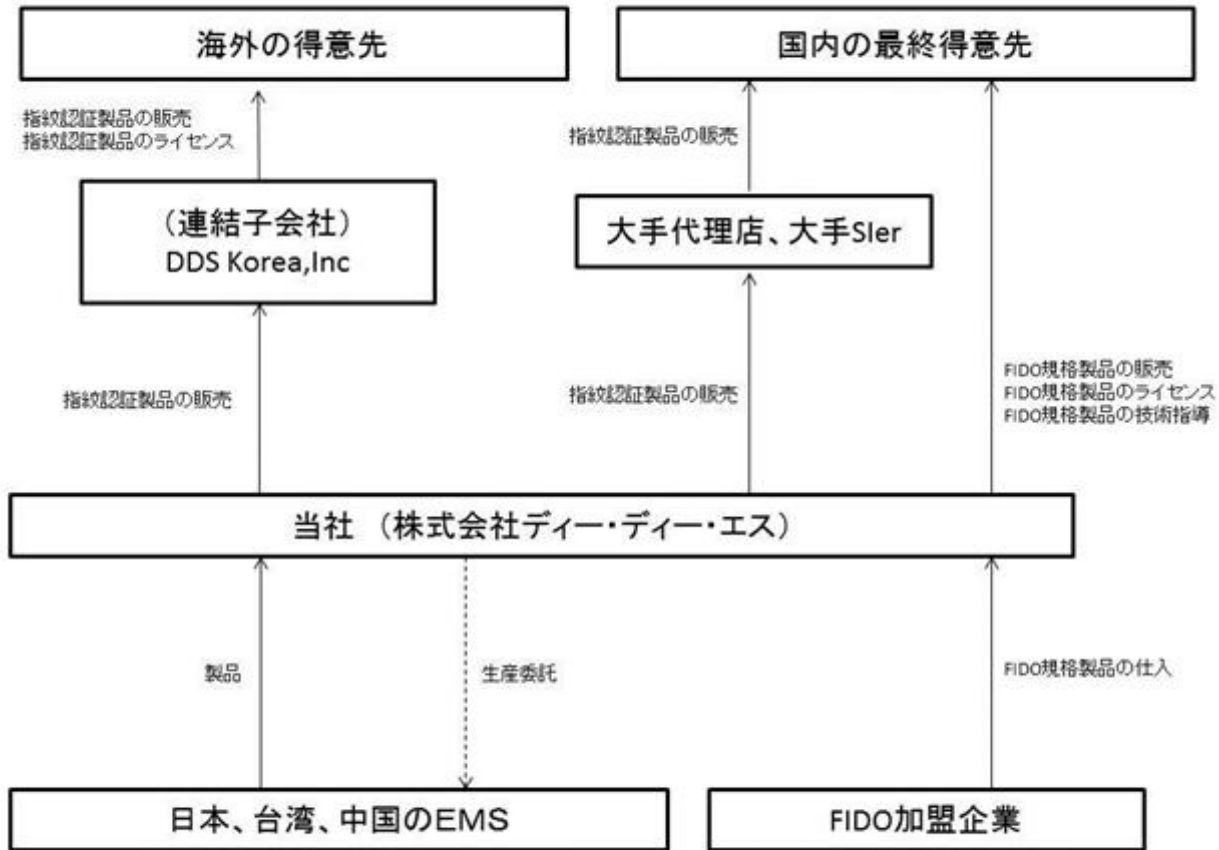
年月	事項
平成 7年 9月	組込み系ソフトウェア受託開発（現受託開発事業）を主たる事業として有限会社ディー・ディー・エス設立。名古屋市中川区のベンチャー支援施設「名古屋ビジネスインキュベータ」に入居。
平成 9年 2月	（財）京都高度技術研究所と地理情報システム関連の共同研究を始める。
平成10年 1月	株式会社ディー・ディー・エスに組織変更。資本金1000万円となる。
平成10年 4月	愛知県立大学畑研究室、名古屋工業大学内匠研究室と高次元トールラス結び目符号による「誤り訂正技術」に関する共同研究を開始。
平成10年 9月	旧通産省管轄の新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）から「デジタル情報系における高性能誤り訂正技術の半導体化」に関する委託研究を受託。
平成10年10月	中部大学梅崎研究室とニューラルネットワーク・音声／画像認識技術による応用製品の共同研究を開始。
平成11年 1月	東京大学先端科学技術研究センター安田研究室の主導する超々高速高機能通信網（テラビット・スーパーネット）産学協同開発プロジェクト（情報処理推進機構：IPA）に参加。
平成11年 2月	技術移転会社「梅テック有限公司」を中部大学梅崎教授と共同出資にて設立。
平成11年12月	資本金2000万円となる。
平成12年 9月	第2回自動認識総合展に指紋認証ソリューション「UB-safe」を出展、販売する。
平成13年 1月	経済産業省から新事業創出促進法認定企業の認定を受ける。
平成13年 3月	資本金4000万円となる。
平成13年 6月	自社開発の特定用途向け半導体「誤り訂正コーデック」がLSIデザイン・オブ・ザ・イヤー2001においてデバイス部門優秀賞を受賞。
平成13年 7月	ベンチャーキャピタル等に対し第三者割当増資実施。資本金1億5000万円となる。
平成14年 6月	東京大学生産技術研究所橋本研究室とインテリジェントスペースに関する共同研究を開始。
平成14年 9月	東京都千代田区に営業及び開発の拠点として東京オフィスを開設。
平成14年10月	オウル大学松本研究室（フィンランド）と次世代誤り訂正技術に関する共同研究を開始。
平成16年 4月	アドバンスプロダクツ事業とエンジニアリング事業の2事業体制に分け、業務拡大を図る。
平成17年 3月	資本金2億5400万円となる。
平成17年 5月	本社を名古屋市中川区尾頭橋より名古屋市中村区名駅南へ移転。
平成17年11月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。公募増資により資本金8億8512万円となる。
平成17年12月	第三者割当増資により資本金9億5525万円となる。
平成18年 1月	組織変更により、バイオメトリクス事業と戦略事業の2事業本部制とする。
平成18年 2月	韓国ソウル市に100%子会社、DDS Korea, Inc. を設立。
平成18年 3月	SuperPix Micro Technology Ltd. (英国領バージンアイランド)の普通株式の6%を取得。
平成18年 5月	USBメモリ指紋認証ユニット、「UBF-mini」を発表。
平成18年 6月	東京大学先端科学技術センター、株式会社ソルコムと三者共同で「匿名による電子商取引を行うための認証アルゴリズム」を開発。
平成18年 7月	普通株式1株を3株に分割。
平成18年11月	車載用ワンセグチューナーの製品化及び生産開始。 DigitalSecu Co., Ltd. (韓国)の普通株式18%の取得と業務提携の実施。
平成19年 2月	Mobim Technologies Co. (ケイマン諸島)の株式5.15%を取得。
平成19年 3月	株式会社ブライセンの株式1.65%を取得。
平成19年 4月	マイクロソフト株式会社のゴールドパートナーに認定。
平成19年 4月	複合認証プラットフォーム、「EVE」シリーズを発表。
平成19年 7月	株式会社インテリジェント ウェーブと情報漏洩対策ソリューションで販売提携。
平成19年 8月	美和ロック株式会社、名古屋大学大学院福田研究室と「次世代ドアロックセキュリティシステム」の開発に着手。
平成20年 1月	新世代指紋認証技術「ハイブリッド指紋認証方式」を開発。
平成20年 2月	中国香港特別区に100%子会社、DDS Hong Kong, Ltd. を設立。
平成20年 5月	中国上海市に100%子会社、DDS Shanghai Technology, Inc. を設立。
平成20年 6月	「周波数解析法を用いた生体認証装置の開発」により、第6回産学官連携功労者表彰において科学技術政策担当大臣賞を受賞。
平成20年10月	指紋認証ソリューション「EVE FA」がITセキュリティ国際基準となるCC認証を取得。
平成20年12月	周波数解析による指紋照合アルゴリズムに関する原理特許を国内で取得。

年月	事項
平成21年 6月	本社を名古屋市中村区名駅南から名古屋市西区名駅へ移転。
平成21年 7月	第三者割当による新株発行と第2回新株予約権発行を実施。
平成21年11月	第三者割当による新株発行を実施、資本金13億527万円となる。
平成22年 3月	東京オフィスを東京都千代田区から東京都中央区へ移転。
平成22年 4月	第三者割当による新株発行を実施、資本金13億4,527万円となる。
平成22年12月	第三者割当による新株発行を実施、資本金17億1,472万円となる。
平成24年 1月	本社を名古屋市西区名駅から名古屋市中区丸の内へ移転。
平成24年10月	第三者割当による新株発行を実施、資本金17億9,521万円となる。
平成25年 2月	周波数解析による指紋照合アルゴリズムに関する原理特許を米国で取得。
平成25年 9月	第三者割当による新株発行を実施、資本金21億9,193万円となる。
平成25年12月	新世代指紋認証技術「ハイブリッド指紋認証方式」の特許を国内で取得。
平成26年 1月	1:100の株式分割を実施し、100株を1単位とする単位株制度を採用。
平成26年 1月	第三者割当による新株発行を実施、資本金21億9,985万円となる。
平成26年 4月	東京オフィスを東京都中央区日本橋から東京都中央区八重洲へ移転。
平成26年 4月	FIDO Allianceに加盟。
平成26年 4月	第三者割当による新株発行を実施、資本金27億8,537万円となる。
平成27年 5月	ストックオプションの権利行使による新株発行を実施、資本金28億6,953万円となる。
平成28年 2月	ストックオプションの権利行使による新株発行を実施、資本金28億7,724万円となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ディー・ディー・エス）及び子会社1社（DDS Korea, Inc.）で構成されており、指紋認証機器（UBFシリーズ）の設計、開発、生産、販売を主たる事業としております。生産については、ファブレス企業であり、日本及び台湾及び中国のEMS（Electric Manufacturing Service）に生産委託を行っており、当社は生産管理、品質管理を行っております。

当社グループの状況を事業系統図に示すと次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) DDS Korea, Inc.	大韓民国ソウル市	61	韓国における当社製品の開発、生産管理、販売、バイオメトリクス事業	100.00	当社製品を韓国国内で販売している。資金援助及び役員の兼任等あり。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
バイオメトリクス事業	35(12)
全社 (共通)	6(3)
合計	41(15)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しています。

2. 不動産関連事業は、本社ビルの賃貸事業のため、全体共通に含めております

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
40(15)	38.5	5年5ヶ月	5,202

セグメントの名称	従業員数 (人)
バイオメトリクス事業	34(12)
全社 (共通)	6(3)
合計	40(15)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 不動産関連事業は、本社ビルの賃貸事業のため、全体共通に含めております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和により、企業業績や雇用情勢に改善の動きが見られ緩やかな景気回復基調を維持しているものの、中国経済の減速などの景気下振れリスクの懸念などもあり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界においては、相次ぐ情報漏えい、サイバー攻撃、なりすましなどの事件の発生、マイナンバー制度の運用開始や、総務省の自治体情報セキュリティ対策検討チームによる「自治体情報システム強靱性向上モデル」で必須化されている二要素認証への対応などもあり、継続して拡大基調にあります。また、当社が日本で初めて加盟したパスワードを用いないオンライン認証規格の標準化団体であるFIDOアライアンスが、国内外の企業や、政府機関などの加盟により急速に拡大しております。特に海外においてFIDO規格の適用事例が増加してきていることもあり、日本においても適用を検討している企業・団体が増加しております。2015年後半には、日本においてもFIDO普及の推進力となる携帯キャリアやソリューションサービス会社などの本格的な活動が行われております。

このような経済環境のなか、バイオセキュリティ事業におきましては、セキュリティ関連製品や情報通信機器を紹介する大規模展示会への出展、SI企業主催の各種セミナーへの参加などによる販売促進活動、記者発表会やセミナーの開催をはじめとしたFIDOの普及活動、新製品UBF-Helloや“magatama”などを積極的に展開いたしました。

また、昨年を引き続きまして、不動産事業においては名古屋市に所有するテナントビルの賃貸を行いました。

しかしながら予定していた新製品UBF-Helloの販売の多くが次期にずれ込み、また当社主力製品「EVEシリーズ」の一部の大型案件の延期があったため、売上高は605百万円（前期比1.0%減）となりました。費用面については、概ね予算通りに推移したものの、新製品の開発などの先行投資が続いており、支払報酬、人件費、地代家賃などの費用が昨年と比して増加しております。さらに、子会社の貸付金について為替相場の変動により第4四半期において為替差益9百万円を計上した結果、通期合計での為替差損が20百万円となり営業外費用に計上しております。これらの結果、営業損失は560百万円、経常損失は513百万円となりました。

また、保有株式の清算により15百万円、保有株式の売却により9百万円計上した結果、特別利益を24百万円計上したものの、保有不動産の評価減による減損損失などの特別損失を58百万円計上した結果、当期純損失は550百万円となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

・バイオメトリクス事業

多要素認証統合プラットフォームである「EVE MA」及び指紋認証ソリューション「EVE FA」をはじめとする指紋認証機器の売上を計上いたしました。

この結果、売上高は561百万円（前期比1.2%減）、営業損失は162百万円（前期は89百万円の営業利益）となりました。

・不動産関連事業

愛知県名古屋市に所有する不動産についてテナントより賃料売上を計上いたしました。

この結果、売上高は43百万円（前期比1.5%増）、営業利益は8百万円（前期比35.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の支出806百万円、投資活動による資金の収入75百万円により、フリーキャッシュ・フローは731百万円の減少となりました。財務活動による資金の収入382百万円があったものの、資金は期首に比べ347百万円減少し、107百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ485百万円多い806百万円の資金を支出しております。主として、減価償却費87百万円、減損損失58百万円などにより資金が増加したものの、立替金の増加199百万円、売上債権の増加79百万円などにより資金が減少したため、806百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ220百万円多い75百万円の資金が増加しております。主として、有形固定資産の取得により72百万円、無形固定資産の取得により53百万円などにより資金が減少したものの、契約に基づく売上連動収入により82百万円、投資有価証券の売却により55百万円資金が増加したため、75百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ113百万円少ない382百万円の資金が増加しております。主として、短期借入金の増加250百万円、株式の発行により133百万円の資金が増加したため、382百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比 (%)
バイオメトリクス事業 (千円)	85,530	0.5
合計 (千円)	85,530	0.5

- (注) 1. 上記の金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比 (%)
バイオメトリクス事業 (千円)	561,991	△1.2
不動産関連事業 (千円)	43,664	1.5
合計 (千円)	605,655	△1.0

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ダイワボウ情報システム株式会社	68,243	11.2	86,627	15.4
ソフトバンクC&S株式会社	88,440	14.5	73,305	13.0
株式会社エヌ・ティ・テ ィ・カードソリューション	88,707	14.5	59,652	10.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営方針

当社は、産学連携により培われたバイオメトリクス技術を基に、“バイバイパスワードカンパニー”として、世の中に氾濫するパスワードに関するトラブルやシステム課題を解決してまいります。また継続的・発展的な研究開発を推進し、広く生体認証技術の普及を目指した国際標準であるFIDO規格に準拠した製品の開発・販売を通じて、パスワードを使わない「いつでもどこでもカンタン」な本人確認による、便利かつ効率的で安全・安心な社会実現に貢献してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき当面の課題としては、以下の点が挙げられます。

①新規顧客の開拓

当社は創業以来、産学連携を基に優れた技術の開発を行い、バイオメトリクス事業における指紋認証分野において国内シェアNo.1の地位を確立してまいりました。バイオメトリクス事業拡大のため、引き続き自治体クラウド、マイナンバー制度への対応などに向けた既存製品・サービスの新規開拓を推進してまいります。特に各セキュリティ製品メーカーやセキュリティサービス企業などとの提携を進めることにより新たな市場拡大の手段を講じてまいります。また、国内外の端末メーカーを顧客とするライセンスビジネスを推進することで海外マーケットでの新規開拓を行うとともに、産学連携を強化し、国家プロジェクトや補助金事業に積極的に参加してまいります。

②ライセンスビジネスなどの新規事業の推進

当社は情報セキュリティ業界のリーディングカンパニーとしてパスワードに変わる新しいユーザーの認証方法としての指紋認証を市場に浸透させることに注力しております。従来の自社開発製品事業の主力製品である大企業・官公庁向け指紋認証セキュリティシステムの販売に引き続き注力するとともに、当社独自の指紋認証のアルゴリズムである「ハイブリッド指紋認証方式」を採用した、広範なバイオメトリクス関連製品のラインナップを充実させます。従来事業に加えて今後発売される国内外の各メーカーのスマートフォン・タブレット型PC・パソコンなどの情報端末に当社の指紋認証ソフトウェアの使用権許諾を行うライセンスビジネスを推進してまいります。特に成長著しいクラウドコンピューティングやスマートフォンやタブレット端末に代表される端末機器メーカーの開拓に注力してまいります。さらに、様々な情報機器において指紋認証を利用できるための“magatama”プラットフォームの提供を開始し、ネットワーク社会における本人認証インフラとしての普及を目指します。

③FIDO規格の普及

FIDO Alliance (Fast Identity Online) は、生体認証をはじめとしたオンラインにおける安全な認証の世界標準の提唱と啓蒙を行う国際的な非営利団体です。当社は、FIDOのデファクトスタンダード化の可能性を先取りし、日本初のFIDO加盟企業となりました。また、FIDOの創業時からの中核的加盟企業である米国のNokNokLabs, Inc (NNL社) と業務提携を行いました。

情報システムのクラウド化サービス化が進むことなどにより、利用者が管理するパスワードの数が飛躍的に増加し、日常的な使用の限界を迎えつつあります。FIDO規格はパスワード使用を生体認証とPKI認証に置き換えることで利用者の安全性、利便性を両立させることを目的とした標準化を目指しており、当社はNNL社及びその他のFIDO加盟企業とも連携してFIDO準拠製品を国内外で販売していくことで当社技術・製品・サービスの市場拡大と普及につなげてまいります。

④適時開示体制の整備

金融商品取引法及び東証ルールを遵守し、正しい財務諸表を適時に作成開示し、株主の皆様をはじめ投資家の方々に適切な意思決定をいただけるよう積極的に開示してまいります。また、投資家の皆様からいただくご質問は適時当社のWEBを通じて「よくあるご質問」として開示してまいります。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成20年2月に「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を策定いたしました。安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先の課題と考え、その実現に日々努めております。従いまして、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、当社といたしましては、一概にこれを否定するものではなく、最終的には株主全体の意思により判断されるべきものと考えております。

しかしながら、近時、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。こうした大規模買付の中には、その目的などからみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象企業の取締役会や株主が大規模買付の内容などについて検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、当社株式に対してこのような大規模な買付行為などを行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来に対する不確実性、あるいはリスクを含んでいるため、実際に生じる結果と大きく異なる可能性があります。

(a) 為替変動等の影響について

当社は、韓国子会社への貸付をはじめ、複数の海外債権を有しております。為替レートが大きく変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(b) 製品の欠陥について

当社は、徹底した品質管理基準のもと製造を行っておりますが、将来にわたり、全ての製品において欠陥やリコールがないという保証はありません。大規模なリコールにつながる製品の欠陥は、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(c) 販売価格の下落について

当社の主力製品であるUBFに関しては、類似製品を取り扱う他社との競合や大口顧客からの要請などにより、販売価格が下落する可能性があります。販売価格の下落幅や下落スピードが当社の予想を超えて進行する場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(d) 投資先の業績について

当社は開発拠点の確保及び当社製品の販路拡大のため、海外などに総額340百万円の出資を行っております。上記出資金額は投資有価証券の時価評価での表示ですが、出資先の開発遅延などにより業績が悪化し、出資時の価値が毀損される場合には、投資有価証券の減損会計適用により、当社の業績に悪影響を及ぼすリスクがあります。

(e) 人員の確保及び組織体制について

当社は、今後必要に応じ採用や人員体制の整備を図ってまいりますが、従業員の定着化や優秀な人材が確保できなかった場合は、当社の財政及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、財務体質の改善を進めてまいりましたが、引続き営業損失を計上している状況であり、収益性の向上については改善途上の段階であります。そのため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が依然として存在していると判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

契約相手先	契約の名称	契約の内容	契約期間
梅崎太造	指紋認証技術に関するライセンス契約	両者が行う指紋認証技術の共同研究及び事業化に関するライセンス契約等を定めた契約	平成23年8月1日より平成24年3月末日 (更新条項あり)
エヌ・ティ・ティ・コムウェア西日本株式会社	販売代理店契約	指紋認証製品 (EVE FA/EVE MA) の日本国内における販売代理権及び取次権を相手先に付与する契約	平成20年11月20日より平成21年3月31日 (更新条項あり)
World Wide Touch Technology (Holdings) Ltd.	事業提携契約	指紋認証分野におけるEMSとして秀でた生産技術力、コスト競争力を有する同社グループと共にコスト的、技術的に優れた製品の開発及び新たなビジネスモデルの構築を図る技術提携契約	平成24年9月24日より平成25年12月31日 (更新条項あり)
Nok Nok Labs, Inc.	事業提携契約	NNL社の開発するソフトウェアの日本での販売活動を行う。	期間の定めなし
国内の一般事業会社	不動産譲渡契約	「第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)連結財務諸表「注記事項」(重要な後発事象)」をご参照ください。	「第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)連結財務諸表「注記事項」(重要な後発事象)」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

当社グループは研究開発活動として、名古屋工業大学大学院梅崎研究室・公益財団法人京都高度技術研究所などの産学連携による技術移転に基づいた様々な研究開発を行っております。技術革新の激しい市場において、技術を維持向上させるために複数の研究テーマを継続的に取り組んでおります。

$$\text{DDSの研究開発} = \begin{array}{l} \text{組込み技術} \\ \text{(基盤技術)} \end{array} + \begin{array}{l} \text{大学の技術} \\ \text{(要素技術)} \end{array}$$

当連結会計年度における各セグメント別の主な研究開発活動、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の事業の種類別における研究開発費の総額は54,853千円となっております。

(1) バイオメトリクス事業

①指紋認証アルゴリズム、及び多要素認証基盤に関する研究

複数の指紋認証方式を組み合わせるハイブリッド認証アルゴリズムの研究開発及びエンタープライズ市場向け Active Directory (注) 連携多要素アクセス認証基盤ミドルウェアの研究開発などを継続しております。これらの研究成果は、自社製品の性能向上に寄与しています。これらの研究については今後も継続して推進してまいります。

②組み込み機器で動作する高速顔検索エンジン

梅崎研究室とともに高速な顔検索エンジンの研究開発活動を継続しております。

バイオメトリクス事業に関わる研究開発費の金額は、54,853千円であります。

(2) 不動産関連事業

該当事項はありません。

(注) Active Directoryとは、マイクロソフト社が提供するエンタープライズ向けの大規模認証サービス・ディレクトリサービス製品であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループの将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測であります。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績等は、記載の見通しとは異なる可能性があります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、平成27年5月に第5回ストックオプションの権利行使による増資で、133,224千円の資金調達を実施したため、742,794千円（前連結会計年度比6.7%増）となりました。この主な内訳は、現金及び預金117,264千円、売掛金177,623千円、製品75,516千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、減損損失を58,975千円計上したものの、土地を34,462千円取得したため、1,437,067千円（前連結会計年度比7.5%増）となりました。この主な内訳は、有形固定資産997,643千円、無形固定資産30,401千円、投資その他の資産409,022千円であります。

投資その他の資産のうち、投資有価証券は340,063千円で、これは主にSynaptics Incorporated.、DSNTECH Co., Ltd.、SuperPix Micro Technology Ltd.、NokNokLabs. Incなどの株式から構成されております。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、短期借入金の増加250,000千円などにより、427,318千円（前連結会計年度比274.3%増）となりました。この主な内訳は、短期借入金250,000千円、前受収益41,003千円、未払費用56,261千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、長期未払金の返済による減少43,608千円などにより、397,941千円（前連結会計年度比8.1%減）となりました。この主な内訳は、長期未払金346,941千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、平成27年5月に第5回ストックオプションの権利行使による増資で、133,224千円の資金調達を実施して財務基盤の強化を図ったものの、当期純損失550,100千円を計上したため、1,354,602千円（前連結会計年度比20.3%減）となりました。この主たるものは、株主資本1,353,337千円です。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当社グループは、指紋認証ソリューション「EVE FA」と多要素認証基盤「EVE MA」について、SIerへの製品説明会を開催するなどの連携強化を図って販路の強化に努めるとともに、Webマーケティング及び電話営業の強化や大規模展示会への出展など営業マーケティングの多様化を図り、製品認知度を高めて新規顧客の開拓に努めました。また、産学連携の国家プロジェクト事業に取り組むなどの業績向上に向けた営業活動を行いました。

なお、不動産事業においては名古屋市に所有するテナントビルの賃貸を行いました。

こうした活動の結果、当連結会計年度は一部大型案件の延期や営業案件の失注があった為、売上高は605,655千円（前連結会計年度比1.0%減）となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度において、前連結会計年度より売上高が下回ったことにより、売上総利益は357,068千円（前連結会計年度比10.7%減）となりました。

(営業損失)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は917,399千円（前連結会計年度比24.1%増）となり、営業損失は560,330千円（前連結会計年度は営業損失339,125千円）となりました。

(経常損失)

当連結会計年度においては、韓国子会社への貸付金などに対する為替差損20,561千円(前連結会計年度は為替差益91,867)を営業外費用に計上し、Synaptics Incorporatedからの業績連動分の株式の追加発行により契約に基づく売上連動収益82,121千円を営業外収益に計上したことなどにより、経常損失は513,160千円(前連結会計年度は経常損失192,387千円)となりました。

(税金等調整前当期純損失)

当連結会計年度におきましては、保有不動産等の減損損失58,975千円を計上した結果、税金等調整前当期純損失は547,661千円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失98,544千円)となりました。

(当期純損失)

当連結会計年度において、法人税及び住民税等2,439千円を計上し、当期純損失は550,100千円(前連結会計年度は当期純損失100,984千円)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況の分析は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク (f) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しておりますが、当該状況を解消すべく、利益率の高いバイオメトリクス事業の深耕と販売管理費等の経費削減により財務体質の強化を図り、今後の業績向上を目指して諸施策を進めてまいります。

- ①指紋認証をはじめとしたバイオメトリクス分野におけるDDSブランドの認知度を高めるため、代理店主催の製品説明会への参加や大規模展示会への出展を前連結会計年度にも増して行います。
- ②代理店制度を強化や積極的な業務提携の推進による販路の開拓を通じて、外部の営業力活用や積極的な業務提携の推進による販路の開拓より売上拡大を目指します。
- ③新規事業や新サービスを加速するため、研究開発に注力する所存です。
- ④コンシューマー向けタブレット型PCやスマートフォン向け市場の開拓のためのアライアンスに引き続き精力的に取り組みます。また、産学連携を強化し国家プロジェクトや補助金事業に積極的にアプローチしていきます。
- ⑤FIDOアライアンスなどの業界団体からの情報収集及び加盟企業との連携を始めとした海外事業の再構築により営業活動が軌道に乗るように、引き続き鋭意努力していく所存です。
- ⑥“magatama”などの新製品を早期に軌道に乗せるため、他社との業務提携を積極的に推進していきます。
- ⑦会社資産の効率的な活用のため、不動産の売却を進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、急速な技術革新や販売競争の激化に対応するため、当連結会計年度において37,594千円の設備投資を行いました。セグメント別の主な内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資金額 (千円)	主な内容
バイオメトリクス事業	27,694	バイオメトリクスEVE FA
調整額	9,900	東京オフィス増床

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)	
			建物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフトウ ェア	その他		合計
本社 (名古屋市 中区)	バイオメトリクス事業、 不動産関連 事業	総括業務設備、 ソフトウェア 開発用設備	256,978	—	24,052	456,087 (14,409.85)	30,401	—	767,519	27
東京オフ イス (東京都中 央区)	バイオメトリクス事業	営業用設備、 ソフトウェア 開発用設備	—	3,849	—	—	—	—	3,849	13

- (注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。
 2. リース契約による主な賃借設備は、重要性が乏しいため記載しておりません。
 3. 上記のほか、賃借している主な設備の内容は以下のとおりであります。

平成27年12月31日現在

名称	設備の内容	年間賃貸料 (千円)
東京オフィス	事務所	33,077

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,600,000
計	124,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,859,300	36,059,300	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	35,859,300	36,059,300	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使による株式の増加は含まれておりません。

2. 当事業年度末現在の発行済株式のうち14,777,800株は、現物出資(土地、建物、金銭債権のデット・エクイティ・スワップ 合計738,890千円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

①会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数(個) (注) 1	1,816	1,616
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,816,000	1,616,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	60.83	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年5月18日 至 平成30年5月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 76.90 資本組入額 38.45	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という)は1,000株とする。
なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算定式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の割当日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次に定める算式をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件は次のとおりです。
権利行使時まで継続して当社の取締役の地位にあることを要する。
新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できない。
4. 新株予約権の譲渡制限
新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
5. 新株予約権の取得事由
新株予約権の割当日以降、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも2,433円以下となった場合には、当社は、当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数(個) (注) 1	3,700	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,700,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	195.75	同左
新株予約権の行使期間	自 平成29年6月28日 至 平成31年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 246.54 資本組入額 123.27	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という)は、1,000株とする。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算定式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の割当日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次に定める算式をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件は次のとおりです。
権利行使時まで継続して当社の取締役の地位にあることを要する。
新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できない。
4. 新株予約権の譲渡制限
新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
5. 新株予約権の取得事由
新株予約権の割当日以降、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも2,433円以下となった場合には、当社は、当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成24年10月10日 (注) 1	51,931	311,588	80,493	1,795,213	80,493	1,885,229
平成25年8月5日 (注) 2	90	311,678	600	1,795,813	600	1,885,829
平成25年8月6日 (注) 2	3	311,681	20	1,795,833	20	1,885,849
平成25年8月9日 (注) 2	12	311,693	80	1,795,913	80	1,885,929
平成25年8月30日 (注) 2	60	311,753	400	1,796,313	400	1,886,329
平成25年9月19日 (注) 3	8,400	320,153	332,325	2,128,638	332,325	2,218,654
平成25年9月20日 (注) 4	1,600	321,753	63,300	2,191,938	63,300	2,281,954
平成26年1月1日 (注) 5	31,853,547	32,175,300	—	2,191,938	—	2,281,954
平成26年1月28日 (注) 2	20,000	32,195,300	7,912	2,199,850	7,912	2,289,866
平成26年4月8日 (注) 2	300,000	32,495,300	118,687	2,318,538	118,687	2,408,554
平成26年4月9日 (注) 2	100,000	32,595,300	39,562	2,358,100	39,562	2,448,116
平成26年4月10日 (注) 2	140,000	32,735,300	55,387	2,413,488	55,387	2,503,504
平成26年4月11日 (注) 2	60,000	32,795,300	23,737	2,437,225	23,737	2,527,241
平成26年4月14日 (注) 2	40,000	32,835,300	15,825	2,453,050	15,825	2,543,066
平成26年4月15日 (注) 2	40,000	32,875,300	15,825	2,468,875	15,825	2,558,891
平成26年4月18日 (注) 2	400,000	33,275,300	158,250	2,627,125	158,250	2,717,141
平成26年4月25日 (注) 2	400,000	33,675,300	158,250	2,785,375	158,250	2,875,391
平成27年5月18日 (注) 2	588,000	34,263,300	22,658	2,808,034	22,658	2,898,050
平成27年5月19日 (注) 2	1,154,000	35,417,300	44,469	2,852,503	44,469	2,942,519
平成27年5月22日 (注) 2	442,000	35,859,300	17,032	2,869,536	17,032	2,959,552

(注) 1. 第三者割当

発行価額 3,100円
資本組入額 1,550円
割当先 Cybertouch-Tech Co Ltd.

2. 新株予約権の行使による増加であります。
3. 第三者割当
発行価額 79,125円
資本組入額 39,563円
割当先 マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社
4. 第三者割当
発行価額 79,125円
資本組入額 39,563円
割当先 マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社
5. 株式分割（1：100）によるものであります。
6. 平成28年1月1日から平成28年2月29日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が200,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,707千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	39	106	22	30	20,851	21,050	—
所有株式数(単元)	—	1,711	27,762	9,110	2,000	616	317,366	358,565	2,800
所有株式数の割合(%)	—	0.48	7.74	2.54	0.56	0.17	88.51	100	—

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号 経団 連会館6階	1,337,500	3.73
三吉野 健滋	愛知県名古屋市東区	992,700	2.77
服部 幸正	愛知県名古屋市千種区	374,000	1.04
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	344,500	0.96
徳田 昌彦	東京都世田谷区	333,000	0.93
福島 常吉	東京都豊島区	286,600	0.80
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4番地	273,700	0.76
四元 秀一	大阪市鶴見区	215,100	0.60
竹川 雄一	東京都新宿区	204,500	0.57
サン・クロレラ販売株式会社	京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番 地	200,000	0.56
株式会社サン・クロレラ	京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番 地	200,000	0.56
計	—	4,761,600	13.28

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 35,856,500	358,565	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
単元未満株式	普通株式 2,800	—	—
発行済株式総数	35,859,300	—	—
総株主の議決権	—	358,565	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の概要は次のとおりであります。

① 平成23年3月30日定時株主総会決議

会社法に基づき、平成23年3月30日の定時株主総会において、当社の取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行すること、及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議したものです。

決議年月日	平成23年3月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 平成25年3月28日定時株主総会決議

会社法に基づき、平成25年3月28日の定時株主総会において、当社の取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行すること、及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議したものです。

決議年月日	平成25年3月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営上の重要課題と認識し、収益力の拡充を図りながら各期の経営成績と今後の成長に備えるための内部留保の充実とを勘案して決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は業績に応じて期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを検討してまいります。当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら当期純損失を計上したことにより無配としております。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	6,980	5,700	148,000 □1,480	1,899	865
最低(円)	2,400	2,000	5,100 □51	201	320

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. □印は、株式分割(平成26年1月1日、1株→100株)による権利落後の最高株価・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	636	567	703	587	507	527
最低(円)	510	320	420	390	403	349

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	三吉野 健滋	昭和42年9月19日生	平成4年3月 佐賀大学 経済学部卒業 平成4年4月 和光証券株式会社入社 平成7年9月 有限会社ディー・ディー・エス設立 取締役就任 平成10年1月 株式会社ディー・ディー・エス改組 代表取締役社長就任 平成17年3月 当社代表取締役社長就任 (現任) 平成18年2月 DDS Korea, Inc. 取締役就任 (現任) 平成18年6月 SuperPix Micro Technology Ltd. 取締役就任 (現任) 平成20年1月 当社代表取締役社長兼開発本部長就任	注5	992 (4,508)
取締役	—	松下 重恵	昭和11年3月11日生	昭和34年3月 東京大学 工学部卒業 昭和34年4月 東京芝浦電気株式会社 (現株式会社東芝) 入社 昭和38年3月 イリノイ大学修士取得 昭和49年10月 東京大学 工学博士 平成5年10月 東芝情報システム株式会社 専務取締役兼システム事業本部長就任 平成17年3月 当社取締役就任 (現任)	注5	64
取締役副社長	海外本部長	柚木 健一郎	昭和31年11月3日生	昭和54年3月 同志社大学社会学部産業関係学科卒業 平成3年1月 ミノルタ株式会社カメラ欧州本部国際部長 就任 平成12年4月 新事業開発センター新事業推進室室長就任 平成13年4月 研究開発本部i-Projectリーダー就任 平成18年1月 当社入社 戦略事業本部長就任 平成18年2月 DDS Korea, Inc. 取締役就任 (現任) 平成18年3月 当社取締役副社長戦略事業本部長就任 平成22年1月 当社取締役副社長バイオセキュリティ事業 本部長就任 平成28年1月 当社取締役副社長海外本部長就任 (現任)	注5	52 (704)
取締役	事業支援本 部長	貞方 渉	昭和47年6月6日生	平成8年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 平成8年4月 日本アジア投資株式会社入社 平成12年9月 有限会社ザーチ設立取締役就任 (現任) 平成15年8月 ITX株式会社入社 平成16年5月 株式会社T・ZONE DIY取締役就任 平成16年8月 株式会社グローヴァ取締役COO兼執行社長 就任 平成20年3月 株式会社ロゼッタ取締役兼マーケティング 本部長就任 平成20年11月 株式会社ホーム・コンピューティング・ネ ットワーク取締役就任 平成21年3月 スリープログループ株式会社 執行役員就任 平成22年3月 株式会社アビバ取締役就任 平成22年8月 スリープロネットワークス株式会社 取締役社長就任 平成23年3月 当社取締役管理本部長就任 平成28年1月 当社取締役事業支援本部長 (現任)	注5	— (304)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	研究開発本 部長	林 森太郎	昭和35年12月4日生	昭和60年4月 大阪大学基礎工学部中退 昭和60年5月 株式会社クレオ入社 平成9年4月 同社オープンビジネス事業部オープンシ テム部部长 平成19年4月 同社プロダクト事業部事業部長 平成22年7月 同社経営企画室室長 平成23年2月 株式会社クレオ取締役就任 平成23年4月 株式会社クレオマーケティング代表取締役 社長就任 平成24年4月 株式会社クレオ代表取締役社長就任 平成27年3月 当社取締役就任（現任）	注5	—
取締役	経営管理本 部長	村上 匡人	昭和43年5月17日生	平成4年3月 慶應義塾大学文学部卒業 平成4年4月 ソニー株式会社入社 平成18年4月 株式会社セルシス入社 平成19年1月 同社取締役就任 平成19年8月 同社取締役兼業務企画部長 平成20年10月 5digistar株式会社代表取締役社長就任 平成23年1月 株式会社セルシス取締役兼業務支援部長就 任 平成24年4月 アートスパークホールディングス株式会社 代表取締役社長就任 平成25年4月 G A L A T株式会社代表取締役社長就任 平成28年3月 当社取締役就任（現任）	注6	—
取締役	バイオ事業 本部長	久保 統義	昭和39年10月18日生	昭和62年3月 愛知工業大学工学部卒業 昭和62年4月 株式会社キラ・コーポレーション入社 平成3年8月 株式会社ジャストシステム入社・名古屋営 業所長、システム営業部次長歴任 平成10年5月 シマンテック株式会社入社 法人事業部長就任 平成13年8月 トレンドマイクロ株式会社入社・エンター プライズ営業本部長就任 平成16年7月 シスコシステムズ株式会社入社・セキュリ ティ・ワイヤレス営業本部長就任 平成21年2月 クオリティグループ入社 平成22年6月 クオリティソフト株式会社取締役就任 平成22年12月 同社常務取締役就任 平成23年12月 同社代表取締役社長就任 平成27年12月 同社取締役就任 平成28年3月 当社取締役就任（現任）	注6	20
常勤監査役	—	大島 一純	昭和19年9月1日生	昭和45年3月 早稲田大学大学院理工学研究修士課程終 了 昭和45年4月 日本電信電話公社（電気通信研究所）入社 平成7年7月 同社グループ事業本部企画部担当部長就任 平成8年4月 エヌ・ティ・ティ・ファネット・システム ズ株式会社取締役マルチメディア事業部長 就任 平成15年4月 同社取締役マルチメディア事業本部長就任 平成18年3月 当社監査役就任 平成19年7月 当社常勤監査役就任（現任）	注7	—
監査役	—	宗岡 徹	昭和32年6月27日生	昭和56年3月 東京大学文学部卒業 昭和61年3月 神戸商科大学（現在の兵庫県立大学） 大学院経営学研究科修士課程修了 昭和63年2月 公認会計士登録 平成2年9月 株式会社日本興業銀行入行 平成15年4月 ソニー株式会社入社 平成18年4月 関西大学大学院会計研究科 教授（現任） 平成23年3月 当社監査役就任（現任） 平成28年1月 泉州電業株式会社取締役就任（現任）	注7	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	山口 順平	昭和22年1月5日生	昭和44年3月 大阪府立大学工学部卒業 昭和44年4月 ミノルタカメラ株式会社入社 平成11年4月 同社情報システム部長就任 平成12年4月 同社新事業開発センター所長就任 平成13年11月 ポータル株式会社西日本支社長就任 平成20年1月 ワクコンサルティング株式会社執行役員・ 関西支社長就任(現任) 平成24年3月 当社補欠監査役就任 平成25年3月 当社監査役就任(現任)	注7	—
計						1,128 (5,516)

- (注) 1. 所有する当社の株式数の、下段()表示の数値にはストックオプションによる潜在株式数(千株)を含んでおります。
- 各候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。
 - 松下重恵氏は、社外取締役であります。
 - 大島一純氏、宗岡徹氏、山口順平氏の3氏は、社外監査役であります。
 - 平成27年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
 - 平成28年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
 - 平成28年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 - 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役の1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
いまづ よしお 今津 吉雄	昭和22年1月5日	昭和49年3月 昭和49年4月 昭和54年10月 平成8年4月 平成21年9月	九州大学経済学部卒業 株式会社CAC入社 株式会社福武書店 (現ベネッセコーポレーション)入社 株式会社シンフォーム (ベネッセコーポレーション子会社) 入社、同東京支社長就任 株式会社栄光入社・システム統括室長就任	一株

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

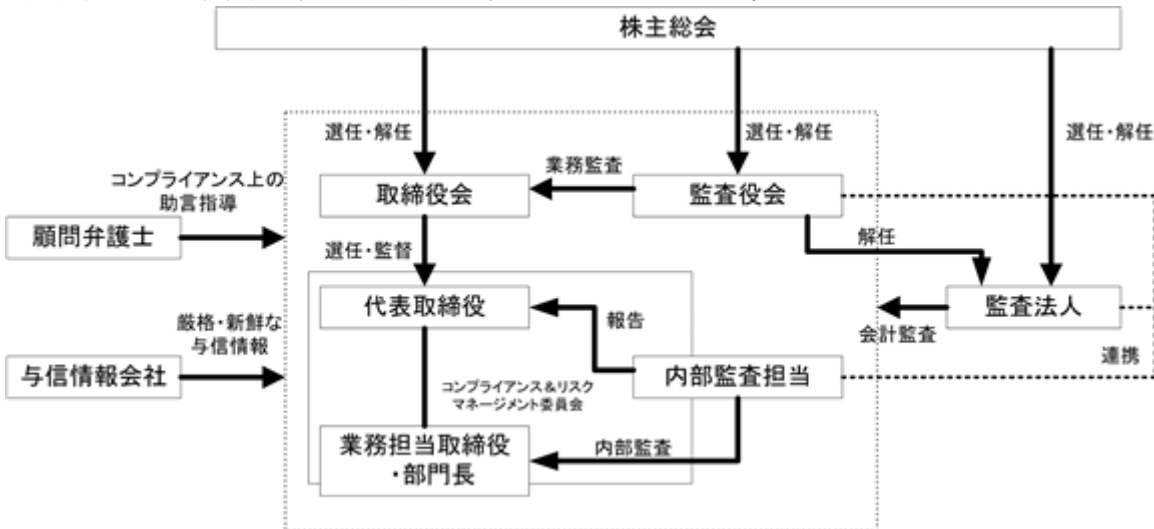
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを、企業価値の最大化と健全性の確保を両立させるための企業活動を規律する枠組みであり、経営上の最も重要な課題の一つと認識しており、必要な経営組織や社内体制の整備拡充を図っております。こうした目的を達成するために、社外取締役を1名選任しており、その社外取締役が経営の統制が働くよう客観的な観点をもって経営に参画しております。また、社外監査役を3名選任しており、うち1名が常勤監査役となっております。当社では、審議に十分な時間をかけた取締役会を毎月開催するとともに、社外取締役による経営モニター機能を充実し、また監査役監査及び内部監査担当者による経営チェック機能の充実も重視しております。また、コンプライアンス全体を統括する組織として、コンプライアンス&リスクマネジメント委員会を設け、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。さらに、適時開示を重視して、情報提供の迅速性・公平性を図るべく、当社ホームページに最新の情報を掲載することと併せ、継続的なIR活動を活発に行うことによりコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

なお、当社の社外取締役は電気機器事業における長年の経験を有しており、3名の社外監査役におきましても企業経営、経理財務などに対する知見を有し、当社の経営に、その専門的見地から適切な指導及び監査を実行しております。

業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりです。



(2) 会社の機関と内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会による取締役及び各部長の業務執行状況の管理、内部監査、会計監査人監査、監査役による監査を機軸に経営監視体制を構築しております。

- ① 「取締役会」は社内取締役6名及び社外取締役1名の計7名で構成されており、毎月1回定例で開催されております。緊急を要する場合には、その都度臨時取締役会を開催し重要事項の決定や業務執行状況の監督を行っております。
- ② 当社は「監査役会」を設置しております。監査役会は、監視・監督機能の強化のため常勤社外監査役1名と非常勤社外監査役2名と併せ3名体制としております。また、各監査役は、取締役会に出席するほか、その他重要な会議などに適宜出席しています。
- ③ 内部監査体制につきましては、内部監査担当者を指名しており、監査役会と連携し内部監査を実施しております。
- ④ コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とする全社的な「コンプライアンス&リスクマネジメント委員会」を設けております。コンプライアンス&リスクマネジメント委員会は、当社だけでなくグループ全体のコンプライアンスを統括・推進してまいります。また、社内におけるコンプライアンス違反の発見には通報ルートを設け、通報者の匿名性及び不利益が発生しないことを保証する体制をとっています。
- ⑤ その他、社内管理体制を強化するため、業務と権限を明確にし、権限を委譲し、相互牽制が働くようにしております。また、業務システムを改善し、人為的なミス、データ改ざんなどの発生の可能性をより少なくする対策、内部統制のための予算制度及び諸規程の整備拡充を図っております。

(3) リスク管理体制の整備状況

営業上のリスク管理のうち、与信管理につきまして外部機関システムの導入により厳格な信用調査を行うようにしております。これにより与信額設定基準が明確となり、貸倒リスクの軽減とともに内部統制の一環を担っております。

また、昨今東海地方において大規模地震の発生が予想されていますので、計画的に災害対策の強化を図ってまいります。特に災害発生時の状況確認のための体制と業務復旧のための体制、重要データなどのバックアップにつき継続的に対策の強化を図っております。

(4) 個人情報等重要情報の保護への対応

当社は指紋認証製品を開発しているという自負ののっとり、個人情報等重要情報の保護のため社員が使用するパソコンには指紋認証によるログインを採用し、セキュリティ対策を行っております。また、セキュリティポリシーについて明文化し、それに従い、より強固なセキュリティ対策を行うよう図っております。なお、平成20年11月にプライバシーマークを取得し、より基準の明確な管理体制、運用を行っております。

(5) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続、並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

①内部監査の組織、人員及び手続について

内部監査につきましては少人数ではありますが、当社の内部統制上重要であるとの認識から担当者を指名しております。内部監査は年間監査計画を作成し、それに基づき内部監査を部門毎に実施し、監査結果及び改善点を当該部門に報告し、改善計画を受領し、改善進捗を管理しております。この一連のPDCAサイクルにより内部統制の充実を図っております。

②監査役監査の組織、人員及び手続について

当社は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名により監査役会を構成しております。監査の具体的な手続につきましては、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行に対し質問を実施し、取締役の職務遂行が適法性を欠くおそれがある場合には必要な助言などを実施しております。

また、重要な決裁書類を閲覧し、各部門において業務及び財産の状況を調査し、決算期においては会計監査人の監査に立ち会うほか自らも計算書類及び附属明細書に検討を加えた上で、監査報告書を作成するなどの職務を遂行しております。

③内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について

内部監査担当者は特に監査役会との連携を密にし、年度監査計画の立案時において監査役会と協議を行い、監査実施後においては代表取締役に監査報告を行うと同時に監査役から助言、指導を仰いでおります。

また、内部監査担当者は、会計監査人からの指摘事項を内部監査時の監査事項に反映させるよう連携を行っております。

会計監査人は、監査役会に統括した会計監査結果を報告しております。

なお、当社は太陽有限責任監査法人に金融商品取引法及び会社法に基づく会計監査を依頼しております。

(6) 社外取締役及び社外監査役

①社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

本報告書提出日現在、社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役松下重恵氏は当社株式64千株を所有しておりますが、社外監査役大島一純氏、宗岡徹氏及び山口順平氏は当社株式を所有しておりません。

②社外取締役及び社外監査役を選任する際の独立性に関する基準又は方針

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任する際には、特段の基準は設けておりませんが、会社法が定める要件に合致することを確認の上、人格、識見、経歴などを総合的に考慮の上選定しております。

③社外取締役及び社外監査役が会社の企業統治において果たす機能、役割及び選任状況に関する考え方

当社は、企業経営に対し監視機能を充実することが重要と考え、社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役及び社外監査役は、経営陣や特定の利害関係者から独立した客観的な視点に立ち、一般株主の保護並びに株主共同の利益の確保のために経営の監督を担っております。社外取締役及び社外監査役は取締役会の中で、意思決定、業務執行に関し、一般株主の視点に立ち発言することに加え、専門知識と豊富な企業経営経験に基づいて適宜助言を行い、経営の効率性及び透明性の向上に貢献しております。

(7) 役員報酬等の概要

①提出会社の役員報酬等の総額

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除 く。)	65,200	17,852	47,348	—	—	5
社外取締役	2,160	2,160	—	—	—	1
社外監査役	8,640	8,640	—	—	—	3

(注) 上表記載のストックオプションの額は、当事業年度に費用計上した額であります。

②提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③役員報酬等の額の決定に関する方針

方針は定めておりません。

④使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
18,690	2	使用人分給与

(8) 会計監査の状況

①業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士 高木 勇 (太陽有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員)

公認会計士 金子 勝彦 (太陽有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員)

②監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 3名

(9) 取締役及び監査役の責任の減免

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを可能とするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって会社法第423条第1項の取締役及び監査役の責任につき会社法に定める限度において減免することができる旨を定款に定めております。

(10) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任は法令の限度額において免除することとしております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役又は会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(11) 取締役の定数

当社は、取締役の定数を15名以内と定款に定めております。

(12) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

(13) 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、取締役会の決議により、市場取引などによる自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、株主への利益還元などを目的とした機動的な自己株式の取得を可能にするためであります。

(14) 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

(15) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(16) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5銘柄 340,063千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
Synaptics, Inc.	5,298	43,966	取引先との関係強化
NokNokLabs. Inc	1,000,000	241,100	取引先との関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
NokNokLabs. Inc	1,000,000	241,220	取引先との関係強化

ハ. 保有目的が純投資目的である株式投資
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	26,000	—	19,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	26,000	—	19,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号 以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構や監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行い、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	357,464	117,264
売掛金	98,326	177,623
有価証券	107,041	—
製品	33,963	75,516
立替金	1,563	201,226
その他	97,558	182,047
貸倒引当金	—	△10,884
流動資産合計	695,917	742,794
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2 326,845	※1, ※2 256,978
土地	※2 678,483	※2 712,721
その他（純額）	※1 12,123	※1 27,943
有形固定資産合計	1,017,453	997,643
無形固定資産		
その他	31,690	30,401
無形固定資産合計	31,690	30,401
投資その他の資産		
投資有価証券	388,313	340,063
その他	133,561	86,959
貸倒引当金	△18,000	△18,000
投資その他の資産合計	503,875	409,022
固定資産合計	1,553,019	1,437,067
資産合計	2,248,937	2,179,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,009	22,986
短期借入金	—	250,000
未払法人税等	9,301	6,822
賞与引当金	3,201	3,452
その他	93,657	144,055
流動負債合計	114,169	427,318
固定負債		
長期未払金	※2390,570	※2346,961
退職給付に係る負債	17,233	18,932
その他	25,371	32,046
固定負債合計	433,176	397,941
負債合計	547,346	825,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,785,375	2,869,536
資本剰余金	2,875,391	2,959,552
利益剰余金	△3,925,650	△4,475,751
株主資本合計	1,735,117	1,353,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,894	28,091
為替換算調整勘定	△198,326	△173,983
その他の包括利益累計額合計	△168,431	△145,891
新株予約権	134,905	147,157
純資産合計	1,701,591	1,354,602
負債純資産合計	2,248,937	2,179,862

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	611,623	605,655
売上原価	211,793	※1 248,587
売上総利益	399,829	357,068
販売費及び一般管理費	※2, ※3 738,955	※2, ※3 917,399
営業損失(△)	△339,125	△560,330
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,049	1,010
為替差益	91,867	—
契約に基づく売上連動収益	71,039	82,121
その他	1,508	1,158
営業外収益合計	166,465	84,290
営業外費用		
支払利息	4,496	367
為替差損	—	20,561
貸倒引当金繰入額	2,976	—
減価償却費	4,652	4,652
支払報酬	2,174	6,593
その他	5,428	4,945
営業外費用合計	19,727	37,120
経常損失(△)	△192,387	△513,160
特別利益		
投資有価証券売却益	138,396	9,229
投資有価証券清算益	—	15,244
特別利益合計	138,396	24,474
特別損失		
減損損失	※5 44,535	※5 58,975
その他	※4 18	—
特別損失合計	44,554	58,975
税金等調整前当期純損失(△)	△98,544	△547,661
法人税、住民税及び事業税	2,439	2,439
法人税等合計	2,439	2,439
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△100,984	△550,100
当期純損失(△)	△100,984	△550,100

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△100,984	△550,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,377	△1,802
為替換算調整勘定	△36,100	24,343
その他の包括利益合計	※1 △79,478	※1 22,540
包括利益	△180,462	△527,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△180,462	△527,560
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,191,938	2,281,954	△3,824,665	649,226
当期変動額				
新株の発行	593,437	593,437		1,186,875
当期純損失（△）			△100,984	△100,984
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	593,437	593,437	△100,984	1,085,890
当期末残高	2,785,375	2,875,391	△3,925,650	1,735,117

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	73,272	△162,225	△88,953	77,420	637,693
当期変動額					
新株の発行					1,186,875
当期純損失（△）					△100,984
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,377	△36,100	△79,478	57,484	△21,993
当期変動額合計	△43,377	△36,100	△79,478	57,484	1,063,897
当期末残高	29,894	△198,326	△168,431	134,905	1,701,591

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,785,375	2,875,391	△3,925,650	1,735,117
当期変動額				
新株の発行	84,160	84,160		168,320
当期純損失（△）			△550,100	△550,100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	84,160	84,160	△550,100	△381,779
当期末残高	2,869,536	2,959,552	△4,475,751	1,353,337

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,894	△198,326	△168,431	134,905	1,701,591
当期変動額					
新株の発行					168,320
当期純損失（△）					△550,100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,802	24,343	22,540	12,251	34,791
当期変動額合計	△1,802	24,343	22,540	12,251	△346,988
当期末残高	28,091	△173,983	△145,891	147,157	1,354,602

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△98,544	△547,661
減価償却費	68,804	87,922
減損損失	44,535	58,975
賞与引当金の増減額 (△は減少)	656	250
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,494	10,906
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,981	1,698
株式報酬費用	66,859	47,348
為替差損益 (△は益)	△22,024	△2,189
受取利息及び受取配当金	△2,049	△1,010
支払利息	4,496	367
投資有価証券清算益	—	△15,244
投資有価証券売却損益 (△は益)	△138,396	△9,229
契約に基づく売上連動収益	△46,439	△82,121
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,801	△79,571
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,004	△41,846
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,831	14,980
立替金の増減額 (△は増加)	250	△199,663
その他	△134,690	△47,690
小計	△316,704	△803,779
利息及び配当金の受取額	2,179	121
利息の支払額	△4,859	△367
法人税等の支払額	△1,906	△2,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	△321,290	△806,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△123,644	△72,057
敷金の回収による収入	2,871	△12,089
敷金及び保証金の差入による支出	△31,547	—
投資有価証券の取得による支出	△239,660	—
投資有価証券の売却による収入	346,094	55,669
契約に基づく売上連動収入	—	82,121
投資有価証券の清算による収入	—	51,897
無形固定資産の取得による支出	△49,318	△53,744
貸付金の回収による収入	11,661	23,360
貸付けによる支出	△51,730	—
定期預金の預入による支出	△10,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,274	75,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△33,300	250,000
長期借入金の返済による支出	△644,640	—
株式の発行による収入	1,177,500	133,224
株式の発行による支出	△3,300	△655
財務活動によるキャッシュ・フロー	496,259	382,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,385	1,496
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,308	△347,241
現金及び現金同等物の期首残高	427,197	454,506
現金及び現金同等物の期末残高	※1454,506	※1107,264

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 : 1社
連結子会社の名称 : DDS Korea, Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの : 期末日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品 : 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 : 定率法により償却しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～23年 工具器具備品 2年～15年

② 無形固定資産 : 定額法により償却しております。

なお、購入したソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。自社開発のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額、見込販売可能期間 (3年) に基づく償却額のいずれか大きい額により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 : 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 : 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、次の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました99,121千円は「立替金」1,563千円、「その他」97,558千円として組替えております。

前連結会計年度において「有形固定資産」を総額表示をしておりましたが、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より純額表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「新株発行費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示しておりました「新株発行費」3,300千円、「その他」2,128千円は「その他」5,428千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「立替金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「新株発行費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「新株発行費」3,300千円、「その他」△137,739千円は「立替金の増減額」250千円、「その他」△134,690千円として組み替えております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<p>当社が保有していたValidity Sensors Inc. 株式（取得価額300万USドル）ですが、前連結会計年度においてSynaptics IncorporatedによりValidity Sensors Inc. が株式の交換方式により買収されたことに伴い、Synaptics Incorporated株式が交付されております。</p> <p>買収総額のうち15%は、売り手の賠償義務に備えて18ヶ月間エスクロー口座に預託されているため、当社の当該金額相当額は長期預け金（36,652千円）として計上されております。当該期間経過後にSynaptics Incorporated株式が交付される予定となっておりますが、売り手の賠償義務が発生した場合には、交付されないおそれがあります。</p> <p>なお、Synaptics Incorporated買収後のValidity Sensors Inc. 製品の業績に応じて、業績連動の追加配分があり、契約に基づく売上連動収益（71,039千円）として計上されております。また、引続き業績連動の追加配分の可能性があります。</p>	<p>前々連結会計年度において当社が保有していたValidity Sensors Inc. 株式（取得価額300万USドル）について、Synaptics IncorporatedがValidity Sensors Inc. を株式の交換方式により買収したことに伴い、Synaptics Incorporated株式が交付されております。</p> <p>買収総額のうち15%は、売り手の賠償義務に備えて18ヶ月間エスクロー口座に預託されているため、当社の当該金額相当額は長期預け金（36,652千円）として計上されておりました。当連結会計年度において、交付予定であったSynaptics Incorporated株式に代わり小切手（51,897千円）が交付されたため、当該差額を投資有価証券清算益（15,244千円）として計上いたしました。</p> <p>なお、Synaptics Incorporated買収後のValidity Sensors Inc. 製品の業績に応じて、業績連動の追加配分があり、契約に基づく売上連動収益（82,121千円）として計上されております。また、引続き業績連動の追加配分の可能性があります。</p>
<p>土地・建物については遊休資産として土地222,396千円、建物49,380千円が含まれております。</p>	<p>土地については遊休資産256,634千円が含まれております。</p>

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	146,332千円	161,178千円

※2. 担保に供している資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物	271,774千円	256,978千円
土地	456,087	456,087
計	727,861	713,065

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
長期未払金	390,570	346,961
計	390,570	346,961

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損額が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
－千円	12,345千円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1. 給料手当	119,444千円	159,728千円
2. 賞与引当金繰入額	2,517	2,930
3. 退職給付費用	1,783	2,540
4. 貸倒引当金繰入額	－	10,906
5. 支払報酬	110,550	217,979

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
58,610千円	54,853千円

※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
工具、器具及び備品	18千円	－千円

※5. 減損損失

当社グループは以下の資産等について減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
愛知県名古屋市	事業用資産	建物	35,752
愛知県名古屋市	事業用資産	車両運搬具	79
愛知県名古屋市	事業用資産	工具器具備品	8,703

当社グループは、原則として、遊休資産については所在場所を基準としてグルーピングを行っております。

上記遊休資産について収益性の低下が認められるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、上記遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額で評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都中央区	事業用資産	建物	13,368
東京都中央区	事業用資産	工具器具備品	652
宮城県登米市	遊休資産	土地	225
宮城県登米市	遊休資産	建物	44,728

当社グループは、原則として、遊休資産については所在場所を基準としてグルーピングを行っております。

上記資産について収益性の低下が認められるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、上記遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額で評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	67,104千円	7,419千円
組替調整額	△138,396	△9,229
税効果調整前	△71,291	△1,810
税効果額	27,914	8
その他有価証券評価差額金	△43,377	△1,802
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△36,100	24,343
その他の包括利益合計	△79,478	22,540

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	321,753	33,353,547	—	33,675,300
合計	321,753	33,353,547	—	33,675,300
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

- (注) 1. 当社は、平成25年11月14日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。
2. 普通株式の株式数の増加33,353,547株は、株式分割による増加31,853,547株、第三者割当による新株予約権の行使による増加1,500,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			当連結会 計年度 期首	当連結会 計年度 増加	当連結会 計年度 減少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	第5回ストック・オプション としての新株予約権 (注) 1	—	—	—	—	—	58,156
提出会社 (親会社)	第6回ストック・オプション としての新株予約権 (注) 2	—	—	—	—	—	76,749
提出会社 (親会社)	第3回第三者割当としての新 株予約権(注) 3	普通株式	1,500,000	—	1,500,000	—	—
合計		—	—	—	—	—	134,905

- (注) 1. 第5回ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。
2. 第6回ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。
3. 第3回第三者割当としての新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。
4. 当社は、平成25年11月14日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。表中は分割後の株式数を記載しております。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	33,675,300	2,184,000	—	35,859,300
合計	33,675,300	2,184,000	—	35,859,300
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の株式数の増加2,184,000株は、ストック・オプションの権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会 計年度末 残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	第5回ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	29,183
提出会社 (親会社)	第6回ストック・オプション としての新株予約権（注）	—	—	—	—	—	117,973
合計		—	—	—	—	—	147,157

(注) 第6回ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	357,464千円	117,264千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000	△10,000
有価証券勘定	107,041	—
現金及び現金同等物	454,506	107,264

(注) 現金及び現金同等物とした「有価証券」は、「MMF」、「合同運用指定金銭信託」であります。

※2. 重要な非資金取引の内容

(1) 新株予約権に関するもの

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
新株予約権の行使による資本金増加額	593,437千円	84,160千円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	593,437	84,160

(2) 投資有価証券に関するもの

当連結会計年度において、Synaptics Incorporatedより、Synaptics Incorporated株式(取得価額82,121千円)が、前連結会計年度のValidity Sensors Inc. 買収対価の業績連動支払分として交付されております。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業取引計画、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。現在デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引は行っておりません。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行などに係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、与信調査サービスを利用して与信管理を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、デリバティブ取引は行っておりません。

金利の変動リスクについては、個別契約や金利変更の情報を毎月確認して管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況などを把握し保有状況を継続的に見直しております。

③流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、毎月及び必要に応じてより短期で、資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	357,464	357,464	—
(2) 売掛金	98,326	98,326	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
有価証券	107,041	107,041	—
その他有価証券	43,966	43,966	—
資産計	606,798	606,798	—
(1) 買掛金	8,009	8,009	—
負債計	8,009	8,009	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

その他有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	117,264	117,264	—
(2) 売掛金	177,623	177,623	—
(3) 立替金	201,226	201,226	—
資産計	496,114	496,114	—
(1) 買掛金	22,986	22,986	—
(2) 短期借入金	250,000	250,000	—
負債計	272,986	272,986	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 立替金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	344,347	340,063
長期未払金	390,570	346,961

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価等に関する事項に記載しておりません。また、長期未払金は返済期日が未定であり、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価等に関する事項に記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	357,464	—	—	—
売掛金	98,326	—	—	—
有価証券	107,041	—	—	—
合計	562,832	—	—	—

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	117,264	—	—	—
売掛金	177,623	—	—	—
立替金	201,226	—	—	—
合計	496,114	—	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

連結附属明細表の「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	344,347	311,471	32,876
	小計	344,347	311,471	32,876
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	43,966	46,439	△2,473
	小計	43,966	46,439	△2,473
合計		388,313	357,911	30,402

(注) 減損処理を行った有価証券については、減損後の価格を取得原価としております。

当連結会計年度 (平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	340,063	311,471	28,591
	小計	340,063	311,471	28,591
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		340,063	311,471	28,591

(注) 減損処理を行った有価証券については、減損後の価格を取得原価としております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成26年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	346,094	138,396	—

当連結会計年度 (平成27年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	55,669	9,229	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、退職金規定に基づく確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を使用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	14,252千円	17,233千円
退職給付費用	2,981	2,375
退職給付の支払額	—	△676
税効果調整前	17,233	18,932

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	17,233千円	18,932千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,233	18,932
退職給付に係る負債	17,233千円	18,932千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,233	18,932

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	2,981千円	2,540千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
一般管理費の株式報酬費用	66,859	47,348

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役3名	取締役4名
ストック・オプション数	普通株式 4,000,000株	普通株式 4,000,000株
付与日	平成23年5月18日	平成25年6月27日
権利確定条件	付与日(平成23年5月18日)以降、権利確定時まで継続して勤務していること。	付与日(平成25年6月27日)以降、権利確定時まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成23年5月18日から平成27年5月17日まで。	平成25年6月28日から平成29年6月27日まで。
権利行使期間	平成27年5月18日から平成30年5月17日まで。ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	平成29年6月28日から平成31年6月27日まで。ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。

(注) 1. スtock・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

2. 平成26年1月1日付で普通株式1株を100株に分割しておりますので、ストック・オプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	平成23年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	4,000,000	4,000,000
付与	—	—
失効	—	300,000
権利確定	4,000,000	—
未確定残	—	3,700,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	4,000,000	—
権利行使	2,184,000	—
失効	—	—
未行使残	1,816,000	—

(注) 1. ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

2. 平成26年1月1日付で普通株式1株を100株に分割しておりますので、ストック・オプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

②単価情報

	平成23年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	60.83	195.75
行使時平均株価 (円)	708	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	16	51

(注) 1. 平成26年1月1日付で普通株式1株を100株に分割しておりますので、ストック・オプションの単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	9,590千円	14,262千円
退職給付に係る負債	2,897	3,304
賞与引当金	1,130	1,133
投資有価証券評価損	226,474	210,619
固定資産減損損失	47,296	63,925
電話加入権償却	90	90
貸倒引当金(長期)	153,793	134,416
製品評価減	1,886	5,807
株式報酬費用	43,195	47,181
関連会社株式評価損	19,707	19,734
繰延資産償却超過額	5,375	3,332
未払事業税	—	1,427
繰越欠損金	1,319,244	1,489,604
繰延税金資産小計	1,830,684	1,994,842
評価性引当額	△1,830,684	△1,994,842
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△508	500
繰延税金負債合計	△508	500

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。

3. 法人税率の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」及び「所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.0%から32.0%になります。

なお、この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、愛知県名古屋市において、本社ビル（土地を含む）を、また宮城県登米市及び岐阜県多治見市において遊休不動産（土地を含む）を有しております。本社ビルについては一部のフロアを賃貸しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,567千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であり、遊休不動産に関する費用は7,725千円（営業外費用に計上）、減損損失は44,535千円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,862千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、遊休不動産に関する費用は12,692千円（営業外費用に計上）、減損損失は44,953千円（特別損失に計上）、本社の土地、建物（「不動産関連」セグメントにかかる部分を除く）の減損損失は14,021千円（特別損失に計上）であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	948,944	999,639
期中増減額	50,695	△29,939
期末残高	999,639	969,699
期末時価	1,080,700	969,699

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は遊休不動産の取得（96,551千円）、主な減少額は減価償却費（20,006千円）、減損損失（44,535千円）であります。当連結会計年度の主な増加額は遊休不動産の取得（34,462千円）、主な減少額は減価償却費（19,448千円）、減損損失（44,953千円）であります。
3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価を基に自社で合理的に算定した方法により評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「バイオメトリクス事業」及び「不動産関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「バイオメトリクス事業」は、指紋認証機器などを生産しております。「不動産関連事業」は、不動産の取得、管理、賃貸及び処分を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	バイオメ トリクス事 業	不動産 関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	568,593	43,030	611,623	—	611,623
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	568,593	43,030	611,623	—	611,623
セグメント利益又は損失 (△)	89,581	6,567	96,148	△435,274	△339,125
セグメント資産	194,062	727,861	921,923	1,327,013	2,248,937
その他の項目					
減価償却費	55,865	11,310	67,176	1,521	68,697
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	49,458	—	49,458	123,504	172,963

- (注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門などの管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない部門の所有する資産であります。報告セグメントに帰属しない取得不動産や報告セグメントに帰属しない全社資産になります。
3. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない部門の所有する資産であります。報告セグメントに帰属しない取得不動産や報告セグメントに帰属しない全社資産の増加になります。
5. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	バイオメ トリクス事 業	不動産 関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	561,991	43,664	605,655	—	605,655
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	561,991	43,664	605,655	—	605,655
セグメント利益又は損失 (△)	△162,493	8,862	△153,630	△406,700	△560,330
セグメント資産	357,985	713,065	1,071,051	1,108,810	2,179,862
その他の項目					
減価償却費	66,231	10,686	76,917	6,326	83,243
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	70,747	—	70,747	72,057	142,804

- (注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門などの管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない部門の所有する資産であります。報告セグメントに帰属しない取得不動産や報告セグメントに帰属しない全社資産になります。
3. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない部門の所有する資産であります。報告セグメントに帰属しない取得不動産や報告セグメントに帰属しない全社資産の増加になります。
5. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・カードソリューション	88,707	バイオメトリクス事業
ソフトバンクC&S株式会社	88,440	バイオメトリクス事業
ダイワボウ情報システム株式会社	68,243	バイオメトリクス事業

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム株式会社	86,627	バイオメトリクス事業
ソフトバンクC&S株式会社	73,305	バイオメトリクス事業
株式会社エヌ・ティ・ティ・カードソリューション	59,652	バイオメトリクス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	バイオメ トリクス事業	不動産 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	44,535	44,535

(注) 「全社・消去」の金額は、全社資産に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	バイオメ トリクス事業	不動産 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	58,975	58,975

(注) 「全社・消去」の金額は、全社資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 業 職	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 兼任等	事業上 の 関係				
役員	三吉野 健滋	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 1.17%	-	-	当社借入に 対する債務 被保証(注 1)	677,940	-	-
							当社からの 貸付金(注 2)	3,917	短期貸付金	4,360

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

- (1) 当社は銀行借入に対して代表取締役三吉野健滋より債務保証を受けておりましたが、当期中にすべて解消しております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (2) 資金の貸付については、年利率1.98%で行っております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 業 職	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 兼任等	事業上 の 関係				
役員	三吉野 健滋	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 2.77%	-	-	当社による 立替払い (注1)	300,000	立替金	200,000
役員及びその 近親者	松下 愛輝	-	-	-	-	-	業務委託 (注2)	10,148	未払費用	1,101

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

- (1) ストックオプションの源泉徴収税に関する立替払いを行っております。
- (2) 業務委託料は、取引内容を基礎として交渉の上決定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	46円52銭	33円67銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△3円04銭	△15円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(△)(千円)	△100,984	△550,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△100,984	△550,100
期中平均株式数(株)	33,247,957	35,031,546
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成23年発行新株予約権(新株予約権の数1,816個)。新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、平成28年2月22日開催の当社取締役会において、本社ビルの譲渡を決議いたしました。

(1) 譲渡の目的

当社は、事業資産の有効的活用及び財務体質の強化を図るため保有資産の見直しを行い、下記固定資産の譲渡を決定いたしました。

(2) 譲渡資産の内容及び譲渡先の概要

資産の種類	建物・土地
所在地	愛知県名古屋市中区丸の内3丁目6番41号
現況	本社ビル・賃貸等不動産
譲渡価額	譲渡先との守秘義務契約に基づき公表は控えさせていただきます。
帳簿価額	710,599千円
譲渡先	国内の一般事業会社であります。先方との取り決めにより開示を控えさせていただきます。

なお、当社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はございません。

(3) 譲渡の時期

平成28年2月22日 取締役会決議

平成28年2月22日 契約締結

平成28年2月23日 手付金受領

平成28年3月31日 残金受領 物件引渡し予定

(4) 損益に及ぼす重要な影響

当該固定資産の譲渡により、平成28年12月期に固定資産売却益約8百万円を特別利益として計上する見込みです。

(5) 特約

買主は平成28年3月11日までに融資の全部又は一部について承認が得られないとき、及び金融機関の審査中に平成28年3月11日を経過した時に、買主から申し出があった場合には契約解除となる。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	250,000	1.5	—
計	—	250,000	—	—

(注) 平均利率については、借入金の期末残高における加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	119,329	218,894	397,987	605,655
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(△)(千円)	△156,763	△266,391	△402,109	△547,661
四半期(当期)純損失金額 (△)(千円)	△157,373	△267,610	△403,939	△550,100
1株当たり四半期(当期)純 損失金額(△)(円)	△4.67	△7.82	△11.62	△15.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 (△)(円)	△4.67	△3.17	△3.80	△4.08

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	351,850	102,679
売掛金	97,706	177,040
有価証券	107,041	—
製品	32,978	75,516
貯蔵品	208	479
前渡金	35,553	87,240
未収入金	1,791	46,192
短期貸付金	39,000	20,000
未収消費税等	—	15,889
立替金	1,563	1,226
株主、役員又は従業員に対する短期債権	—	200,000
その他	20,811	12,887
貸倒引当金	—	△10,301
流動資産合計	688,506	728,852
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2326,845	※2256,978
土地	※2678,483	※2712,721
その他（純額）	12,044	27,901
有形固定資産合計	1,017,373	997,601
無形固定資産		
その他	31,690	30,401
無形固定資産合計	31,690	30,401
投資その他の資産		
投資有価証券	388,313	340,063
敷金及び保証金	31,122	41,586
関係会社長期貸付金	394,183	392,953
その他	※1101,780	※144,753
貸倒引当金	△412,183	△410,953
投資その他の資産合計	503,216	408,403
固定資産合計	1,552,280	1,436,405
資産合計	2,240,787	2,165,258

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,009	22,986
短期借入金	—	250,000
未払法人税等	9,301	6,822
未払金	※213,460	※224,083
未払費用	25,434	55,896
賞与引当金	3,201	3,452
前受収益	36,990	41,003
その他	14,044	13,336
流動負債合計	110,442	417,582
固定負債		
繰延税金負債	508	500
退職給付引当金	9,050	10,307
長期未払金	※2390,570	※2346,961
その他	24,863	31,546
固定負債合計	424,992	389,315
負債合計	535,434	806,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,785,375	2,869,536
資本剰余金		
資本準備金	2,875,391	2,959,552
資本剰余金合計	2,875,391	2,959,552
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,120,215	△4,645,976
利益剰余金合計	△4,120,215	△4,645,976
株主資本合計	1,540,552	1,183,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,894	28,091
評価・換算差額等合計	29,894	28,091
新株予約権	134,905	147,157
純資産合計	1,705,352	1,358,360
負債純資産合計	2,240,787	2,165,258

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	※1591,883	※1605,655
売上原価	210,883	248,587
売上総利益	380,999	357,068
販売費及び一般管理費	※2718,447	※2895,213
営業損失(△)	△337,447	△538,144
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,048	1,000
為替差益	91,318	—
貸倒引当金戻入額	—	1,230
契約に基づく売上連動収益	71,039	82,121
その他	1,508	1,158
営業外収益合計	165,914	85,511
営業外費用		
支払利息	4,496	367
貸倒引当金繰入額	56,918	—
為替差損	—	20,591
減価償却費	4,652	4,652
支払報酬	2,174	6,593
その他	5,428	3,982
営業外費用合計	73,670	36,187
経常損失(△)	△245,203	△488,821
特別利益		
投資有価証券売却益	138,396	9,229
投資有価証券清算益	—	15,244
特別利益合計	138,396	24,474
特別損失		
減損損失	44,535	58,975
その他	18	—
特別損失合計	44,554	58,975
税引前当期純損失(△)	△151,360	△523,321
法人税、住民税及び事業税	2,439	2,439
法人税等合計	2,439	2,439
当期純損失(△)	△153,800	△525,761

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
製品期首たな卸高		21,068	32,978
当期製品製造原価		161,328	173,993
当期製品仕入高		61,465	119,043
合計		243,862	326,014
他勘定振替高		—	1,911
製品期末たな卸高		32,978	87,861
たな卸評価損		—	12,345
製品売上原価		210,883	248,587

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,191,938	2,281,954	2,281,954	△3,966,414	△3,966,414	507,477
当期変動額						
新株の発行	593,437	593,437	593,437			1,186,875
当期純損失（△）				△153,800	△153,800	△153,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	593,437	593,437	593,437	△153,800	△153,800	1,033,074
当期末残高	2,785,375	2,875,391	2,875,391	△4,120,215	△4,120,215	1,540,552

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	73,272	73,272	77,420	658,170
当期変動額				
新株の発行				1,186,875
当期純損失（△）				△153,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,377	△43,377	57,484	14,107
当期変動額合計	△43,377	△43,377	57,484	1,047,181
当期末残高	29,894	29,894	134,905	1,705,352

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,785,375	2,875,391	2,875,391	△4,120,215	△4,120,215	1,540,552
当期変動額						
新株の発行	84,160	84,160	84,160			168,320
当期純損失（△）				△525,761	△525,761	△525,761
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	84,160	84,160	84,160	△525,761	△525,761	△357,440
当期末残高	2,869,536	2,959,552	2,959,552	△4,645,976	△4,645,976	1,183,111

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	29,894	29,894	134,905	1,705,352
当期変動額				
新株の発行				168,320
当期純損失（△）				△525,761
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,802	△1,802	12,251	10,448
当期変動額合計	△1,802	△1,802	12,251	△346,992
当期末残高	28,091	28,091	147,157	1,358,360

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 期末日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品 : 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 : 最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 : 定率法により償却しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 3～23年

工具器具備品 : 2年～15年

(2) 無形固定資産 : 定額法により償却しております。

なお、購入したソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。自社開発のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間 (3年) に基づく償却額のいずれか大きい額により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 : 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 : 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において「流動資産」の「その他」として含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度1,791千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

前事業年度において「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前事業年度13,460千円)、「未払費用」(前事業年度25,434千円)及び「前受収益」(前事業年度36,990千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息及び配当金」(前事業年度2,048千円)は連結損益計算書との整合性をはかるため、当事業年度より独立掲記しております。

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」(前事業年度4,496千円)は連結損益計算書との整合性をはかるため、当事業年度より独立掲記しております。

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」(前事業年度4,652千円)及び「支払報酬」(前事業年度2,174千円)は当事業年度より独立掲記しております。

(追加情報)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)</p>
<p>当社が保有していたValidity Sensors Inc. 株式（取得価額300万USドル）ですが、前事業年度においてSynaptics IncorporatedによりValidity Sensors Inc. が株式の交換方式により買収されたことに伴い、Synaptics Incorporated株式が交付されております。</p> <p>買収総額のうち15%は、売り手の賠償義務に備えて18ヶ月間エスクロー口座に預託されているため、当社の当該金額相当額は長期預け金（36,652千円）として計上されております。当該期間経過後にSynaptics Incorporated株式が交付される予定となっておりますが、売り手の賠償義務が発生した場合には、交付されないおそれがあります。</p> <p>なお、Synaptics Incorporated買収後のValidity Sensors Inc. 製品の業績に応じて、業績連動の追加配分があり、契約に基づく売上連動収益（71,039千円）として計上されております。また、引続き業績連動の追加配分の可能性があります。</p>	<p>前々事業年度において当社が保有していたValidity Sensors Inc. 株式（取得価額300万USドル）について、Synaptics IncorporatedがValidity Sensors Inc. を株式の交換方式により買収したことに伴い、Synaptics Incorporated株式が交付されております。</p> <p>買収総額のうち15%は、売り手の賠償義務に備えて18ヶ月間エスクロー口座に預託されているため、当社の当該金額相当額は長期預け金（36,652千円）として計上されておりました。当連結会計年度において、交付予定であったSynaptics Incorporated株式に代わり小切手（51,897千円）が交付されたため、当該差額を投資有価証券清算益（15,244千円）として計上いたしました。</p> <p>なお、Synaptics Incorporated買収後のValidity Sensors Inc. 製品の業績に応じて、業績連動の追加配分があり、契約に基づく売上連動収益（82,121千円）として計上されております。また、引続き業績連動の追加配分の可能性があります。</p>
<p>土地・建物については遊休資産として土地222,396千円、建物49,380千円が含まれております。</p>	<p>土地については遊休資産256,634千円が含まれております。</p>

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
長期金銭債権	394,183千円	392,953千円

※ 2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建物	271,774千円	256,978千円
土地	456,087	456,087
計	727,861	713,065

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
未払金	—	—
長期末払金	390,570	346,961
計	390,570	346,961

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	111千円	—

※ 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度2.8%、当事業年度4.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度97.2%、当事業年度95.1%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1. 給料手当	116,423	156,509
2. 賞与引当金繰入額	31,056	2,930
3. 退職給付費用	1,025	1,578
4. 支払手数料	74,432	46,552
5. 支払報酬	109,365	216,704
6. 減価償却費	7,915	11,085
7. 貸倒引当金繰入額	—	10,301

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	9,590千円	14,262千円
退職給付引当金	2,897	3,304
賞与引当金	1,130	1,133
投資有価証券評価損	226,474	210,619
固定資産減損損失	47,296	63,925
電話加入権償却	90	90
貸倒引当金(長期)	153,793	134,416
製品評価減	1,886	5,807
株式報酬費用	43,195	47,181
関連会社株式評価損	19,707	19,734
繰延資産償却超過額	5,375	3,332
未払事業税	—	1,427
繰越欠損金	1,319,244	1,489,604
繰延税金資産小計	1,830,684	1,994,842
評価性引当額	△1,830,684	△1,994,842
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△508	500
繰延税金負債合計	△508	500

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。

3. 法人税率の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」及び「所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.0%から32.0%になります。

なお、この変更による財務諸表への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、平成28年2月22日開催の当社取締役会において、本社ビルの譲渡を決議いたしました。

(1) 譲渡の目的

当社は、事業資産の有効的活用及び財務体質の強化を図るため保有資産の見直しを行い、下記固定資産の譲渡を決定いたしました。

(2) 譲渡資産の内容及び譲渡先の概要

資産の種類	建物・土地
所在地	愛知県名古屋市中区丸の内3丁目6番41号
現況	本社ビル・賃貸等不動産
譲渡価額	譲渡先との守秘義務契約に基づき公表は控えさせていただきます。
帳簿価額	710,599千円
譲渡先	国内の一般事業会社であります。先方との取り決めにより開示を控えさせていただきます。

なお、当社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はございません。

(3) 譲渡の時期

平成28年2月22日 取締役会決議

平成28年2月22日 契約締結

平成28年2月23日 手付金受領

平成28年3月31日 残金受領 物件引渡し予定

(4) 損益に及ぼす重要な影響

当該固定資産の譲渡により、平成28年12月期に固定資産売却益約8百万円を特別利益として計上する見込みです。

(5) 特約

買主は平成28年3月11日までに融資の全部又は一部について承認が得られないとき、及び金融機関の審査中に平成28年3月11日を経過した時に、買主から申し出があった場合には契約解除となる。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額 (千円)
有形固定資産	建物	326,845	9,900	58,097 (58,097)	21,668	256,978	110,564
	車両運搬具	5,771	—	—	1,921	3,849	3,649
	工具、器具 及び備品	6,272	27,694	652 (652)	9,263	24,052	45,426
	土地	678,483	34,462	225 (225)	—	712,721	—
	計	1,017,373	72,057	58,975 (58,975)	32,854	997,601	159,640
無形固定資産	ソフトウェア	31,664	53,744	—	55,006	30,401	—
	その他	26	—	—	26	—	—
	計	31,690	53,744	—	55,032	30,401	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

ソフトウェア	自社開発EVE MA	千円 53,744
土地	売却用資産	34,462

3. 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

建物	登米市建物評価減	千円 44,728
----	----------	--------------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	412,183	35,974	26,902	421,255
賞与引当金	3,201	3,452	3,201	3,452

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
公告掲載方法	当社の公告は電子公告により行います。 ただし、電子公告による公告ができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告を行います。公告はホームページ (http://kmasterplus.pronexus.co.jp/main/corp/3/7/3782/index.html)に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 募集株式又は募集新株予約権の割り当てを受ける権利
- (3) 前条に規定する単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第20期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月27日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成27年3月27日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第21期第1四半期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月14日東海財務局長に提出

（第21期第2四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月14日東海財務局長に提出

（第21期第3四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年3月27日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成28年3月28日

株式会社ディー・ディー・エス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・ディー・エスの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディー・ディー・エス及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「重要な後発事象に関する注記」に記載されているとおり、会社は平成28年2月22日開催の取締役会において、愛知県名古屋市に所有している固定資産を譲渡することを決議し、同日付で譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ディー・ディー・エスの平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ディー・ディー・エスが平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月28日

株式会社ディー・ディー・エス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・ディー・エスの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディー・ディー・エスの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「重要な後発事象に関する注記」に記載されているとおり、会社は平成28年2月22日開催の取締役会において、愛知県名古屋市に所有している固定資産を譲渡することを決議し、同日付で譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。